

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第11項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第51期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	福山観光開発株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA KANKOKAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小丸 成洋
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字東中条498番地
【電話番号】	084 - 967 - 1212
【事務連絡者氏名】	取締役 支配人 佐藤 博司
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字東中条498番地
【電話番号】	084 - 967 - 1212
【事務連絡者氏名】	取締役 支配人 佐藤 博司
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

経営指標	第47期 (2016年3月)	第48期 (2017年3月)	第49期 (2018年3月)	第50期 (2019年3月)	第51期 (2020年3月)
売上高 (千円)	317,230	321,456	320,961	321,815	323,097
経常利益 (千円)	22,327	10,965	12,234	12,570	12,344
当期純利益 (千円)	14,953	6,558	8,694	5,966	8,063
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	93,500	93,500	93,500	93,500	93,500
発行済株式総数 (株)	15,910	15,910	15,910	15,910	15,910
純資産額 (千円)	1,712,945	1,719,503	1,728,198	1,734,164	1,742,227
総資産額 (千円)	1,760,417	1,775,664	1,778,745	1,784,431	1,791,900
1株当たり純資産額 (円)	107,664.69	108,076.90	108,623.41	108,998.41	109,505.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (円)	939.85	412.20	546.51	375.00	506.79
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.30	96.84	97.16	97.18	97.23
自己資本利益率 (%)	0.8	0.4	0.5	0.3	0.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	30,435	32,292	19,716	21,813	29,352
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	7,991	16,215	247,862	27,690	42,010
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	373,410	389,487	161,341	155,464	142,806
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	21 (3)	23 (3)	21 (3)	20 (3)	20 (3)
株主総利回り (%) (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載していません。

5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載して  
おりません。

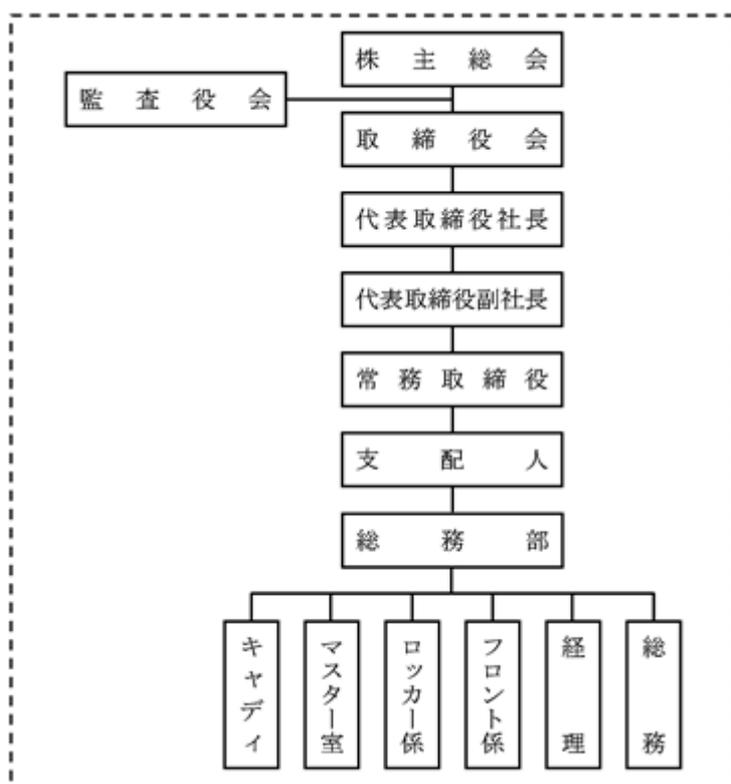
## 2【沿革】

- (1) 1970年2月19日福山観光開発株式会社の商号をもって福山市東桜町7番4号に設立した。(資本金3,500万円)
- (2) 1970年3月9日約30万坪のゴルフ場用地買収を完了し、保安林解除、農地転用の認可を受けた。
- (3) 1970年9月8日ゴルフ場の造成工事に着手した。
- (4) 1971年8月広島県福山市神辺町東中条498番地に本店を移転した。
- (5) 1971年10月10日18ホールズ、6,849ヤード、パー72のゴルフ場をオープンした。

## 3【事業の内容】

### (1) 事業の内容

福山市周辺5市(福山、府中、尾道、笠岡、井原)の財界有志並びにゴルフ愛好者と神辺地区の地元関係者の全面的な賛同協力のもとに、1970年2月19日福山観光開発株式会社を設立し福山市神辺町東中条大倉地区に18ホールズ、6,849ヤード、パー72の正式ゴルフ場の建設に着手し、1971年10月10日開場、福山カントリークラブとして営業を開始している。会社の経営は下記の経営組織によって運営されている。



2009年3月16日よりコース管理部は、コース管理充実のために外部に委託したため廃止いたしました。

### (2) 福山カントリークラブの概況

ゴルフ場の資産は当社が所有し、営業の収支は当社へ帰属することになっており、福山カントリークラブがゴルフ場の運営にあっている。尚、当社と福山カントリークラブの間には運営に関する契約は行っていない。

当社の株主は、現在個人では10株単位で会員券1口を、また法人では最低20株以上所有した上で、10株単位で会員券1口を保有する資格を有し、クラブに入会の手続きを経て会員としてゴルフ場の諸施設を利用できることになっている。

(イ)会員には個人会員と法人会員とあり、法人会員は個人会員と同じ条件で2名以上をもって加入し法人名を使うものである。

2020年3月末日現在	個人会員数	767名	法人会員数	324名	計	1,091名
(注)	法人会員数内訳	145社	記名会員	231名	無記名会員	93名

(ロ)福山カントリークラブは次の役員で運営している。

2020年6月26日現在

役職名	氏名	生年月日	主たる職業
理事長	藤井 基博	1940年7月25日	藤井商事株式会社取締役会長 当社代表取締役副社長
副理事長 キャプテン	赤松 治美	1936年8月16日	株式会社アカシン代表取締役会長 当社常務取締役
理事	織田 勇夫 他	15名	
監事	高橋 邦宏 他	1名	
計		20名	

(ハ)入場料、その他各種料金

入場料並びに各種料金は下記の通りである。

区分		2011年10月1日よりの各種料金		
		会員 (円)	無記名 (円)	客員 (円)
入場料	平日	600	4,000	6,500
	土曜日	600	6,000	9,500
	日、祭日	600	6,000	9,500
厚生費、光熱費等		2,500	2,500	2,500
緑化推進 基金		143	143	143
ゴルフ振興募金		70	70	70
中国連盟負担金等		130	130	130
ゴルフ場利用税		800	800	800
乗用カート維持費		1 律 2,000円		
キャディフィ (1ラウンドにつき)		1 律 2,500円		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(二)年会費・名義書換料

年会費1名(法人内1口)につき30,000円(2016年4月1日より)

名義書換料

区分	2016年4月1日より
個人会員(円)	500,000
個人会員(推定相続人等)(円)	250,000
法人会員(1口につき)(円)	500,000
法人内登録者変更(1名につき)(円)	250,000

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 4【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
20 ( 3 )	54才5ヶ月	17年8ヶ月	3,542千円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は、お客様の需要に合った利便性と付加価値の高いサービスを提供することを目標としております。多くのお客様に来院していただき、お客様に気持ちよくゴルフプレーを楽しんでいただけるよう、サービスの向上とコース内外の施設の環境整備に努めています。

#### (2) 経営戦略等

営業活動を強化し来場者の増加をはかり、施設の改善や社員教育を充実し、より良いサービスを提供し続けます。

具体的な取り組み状況として、会員平日特別優待券、優待券の発行、平日・土曜日の団体割引、休場日のセルフ営業、スポンサー杯・スポーツ杯（賞品付コンペ）等の開催により来場者の増加に努めています。

また、良好なフェアウェイやグリーンの維持、コース内の花・樹木の維持、カート及びカート路の維持・整備、クラブハウスや駐車場の維持・整備など、来場者が気持ちよくプレーを楽しめるよう環境整備に努めています。

#### (3) 目標とする経営指標

経営基盤の安定化を図るために、より多くのお客様に来院していただき、収益を上げることを重視しております。したがって、「来場者数」・「売上高」を重要な指標と認識しております。

また、ムダのない効率的な事業活動が行われているかを絶えずモニタリングする観点から、「営業利益」・「経常利益」についてもあわせて重視しております。

#### (4) 収容能力

当福山カントリークラブのゴルフコースは距離が長く幅も広く造成され、クラブハウスについても余裕を見込んで設計されているので、18ホールゴルフ場としてはやや多く収容することは可能であります。

しかしながら、ゴルファーはより快適なプレーができることを望まれるので、1日当たりの収容能力には自ずから限界が有り、当クラブの場合、1日60組、240名が限度であります。

#### (5) 経営環境

ゴルフ業界はプレーヤー層の高齢化と若年のゴルフ離れが進み、また、新型コロナウイルスの悪影響もあり、ゴルフ人口が減少しております。そして近隣のコースによる料金の値引き、集客競争が続き、ゴルフ場を取り巻く環境は、依然厳しい状況が続いています。

#### (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

ゴルフ場の魅力を維持するためには、絶えずコース内外の環境整備を行う必要があります。特に当ゴルフ場の場合には、老朽化により更新時期を迎えている設備が多くあります。一方で設備投資には多額の資金を必要とします。安定的な利益獲得により経営基盤の安定化を図り、計画的にコース内外の環境設備を進める必要があります。

また、安定的な利益を獲得するためには、収益力の向上が不可欠です。そのためにはお客様サービスを充実させ、メンバー会員にとってホームコースの魅力を高める施策を実施し、また、コンペを開催していただける法人顧客やインターネットによる個人顧客獲得の営業体制強化が必要と考えております。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経済状況

不況が進行すれば冗費減にともない、来場者の減少、すなわち営業収入に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 価格競争

ゴルフ業界は、不況業種の典型であり、近隣のゴルフ場では、会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場もあり、これらのゴルフ場は極端な価格設定で、より多くの集客をする状況にあります。このような状況が進行すれば、来場者の減少、すなわち営業収入に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) メンバー会員の高齢化

メンバー会員の高齢化が進み、メンバー会員の来場者数が減少傾向にあり、将来にかけて、営業収入に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 病気の流行

新型コロナウイルス等感染症の流行は、来場者数の減少をもたらす、営業収入に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は、次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、当初個人消費や設備投資また内需も堅調だったことにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中の貿易問題や日韓関係、また、期の後半においては新型コロナウイルスの発生による感染拡大のため、世界経済は深刻な悪影響をうけ、景気は急激に悪化してまいりました。

ゴルフ場業界は、引き続きゴルフ人口が年々減少するなか、来場者を増やすための活性化策やサービスの提供に努めてまいりました。

このような状況のなか、当ゴルフ場は、来場者のニーズにあった日程・料金設定を取り入れたプランを用意するなどし、増員・増収を図ってまいりました。

なお、設備面においては、喫煙室を設置し環境面の改善を図るとともに、業務の効率化やコスト削減のため、カートの代替えやゴルフシステムの更新などの投資を実施してまいりました。また、期末近くには前述の新型コロナウイルスによる来場者数への影響がみられるようになったため対策を講じたことにより、当期の来場者数は952名増加し36,818名となりました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### (a) 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ7,468千円増加し、1,791,900千円となりました。当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ594千円減少し、49,672千円となりました。当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ8,063千円増加し、1,742,227千円となりました。

##### (b) 経営成績

当事業年度の売上高は323,097千円(前期比100.4%)となりましたが、人件費等の増加により、営業損失は8,608千円(前期5,607千円赤字)となり、経常利益は12,344千円(前期比98.2%)、当期純利益は8,063千円(前期比135.1%)となりました。

注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社には子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんので、セグメントの記載はしておりません。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下資金という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが29,352千円増加し、また投資活動によるキャッシュ・フローが42,010千円減少したことにより、前事業年度末に比べ12,658千円減少し、当事業年度末には142,806千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29,352千円(前期は21,813千円の流入)となりました。

その主な要因は、法人税等の支払額により資金が2,917千円減少した反面、税引前当期純利益12,111千円、減価償却による内部留保18,897千円などにより資金が流入したことによりです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は42,010千円(前年同期は27,690千円の流出)となりました。

その主な要因は、定期預金の預入により20,000千円、有形固定資産の取得により22,010千円の資金が流出したことによりです。

## 生産、受注及び販売の実績

(a) 当社の事業内容は、提供するサービスの性格上、生産実績及び受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

## (b) 来場者数実績

第50期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)							第51期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)						
月別	営業日数 (日)	会員 (名)	無記名 (名)	客員 (名)	計 (名)	一日平均 (名)	月別	営業日数 (日)	会員 (名)	無記名 (名)	客員 (名)	計 (名)	一日平均 (名)
2018. 4	30	825	200	2,157	3,182	106	2019. 4	30	753	145	2,301	3,199	107
5	31	709	304	2,788	3,801	123	5	29	750	446	2,858	4,054	140
6	30	743	141	2,245	3,129	104	6	30	697	133	2,213	3,043	101
7	27	562	85	1,525	2,172	80	7	29	677	121	1,873	2,671	92
8	30	573	46	1,791	2,410	80	8	28	539	19	2,000	2,558	91
9	29	622	165	1,734	2,521	87	9	30	558	341	1,810	2,709	90
10	31	779	326	2,195	3,300	106	10	31	816	302	2,094	3,212	104
11	30	685	455	2,369	3,509	117	11	30	694	364	2,439	3,497	117
12	31	738	294	2,733	3,765	121	12	31	769	283	2,402	3,454	111
2019. 1	30	600	16	2,242	2,858	95	2020. 1	29	586	70	2,050	2,706	93
2	26	496	18	1,660	2,174	84	2	27	479	36	1,988	2,503	93
3	31	678	178	2,189	3,045	98	3	31	792	120	2,300	3,212	104
計	356	8,010	2,228	25,628	35,866	101	計	355	8,110	2,380	26,328	36,818	104
来場者に対する 割合(%)		22	6	72	100		来場者に対する 割合(%)		22	6	72	100	

(注) 当事業年度中の臨時休業日数は以下のとおりであります。

豪雨のため 2日  
台風のため 1日  
積雪のため 2日

(注) 当事業年度中の臨時休業日数は以下のとおりであります。

台風のため 1日

## (c) 営業収入の実績

区分	第50期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第51期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	百分率(%)	金額(千円)	百分率(%)
営業収入の部				
グリーンフィ	76,610	23.8	77,083	23.8
キャディフィ	92,473	28.8	91,296	28.2
諸費用	76,849	23.9	77,148	23.9
売店売上	2,918	0.9	2,817	0.9
受託手数料	15,566	4.8	15,779	4.9
競技参加料	8,639	2.7	7,306	2.3
年会費	33,842	10.5	33,204	10.3
その他	14,915	4.6	18,461	5.7
営業収入合計	321,815	100	323,097	100

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。  
 文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、432,221千円（前事業年度は427,963千円）となり、4,258千円増加しました。この要因として、税引前当期純利益12,111千円、減価償却費18,897千円などの計上により内部留保が増加し、現金及び預金が405,464千円から412,806千円へ7,341千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,359,678千円（前事業年度は1,356,468千円）となりました。この要因として、新規に減価償却資産を21,927千円取得した一方で、減価償却費18,897千円の計上によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、42,308千円（前事業年度は42,903千円）となり、594千円減少しました。この主な要因としては、未払法人税等が1,420千円及び未払消費税等が1,447千円それぞれ増加し、未払金が3,293千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、7,364千円（前事業年度は7,364千円）となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,742,227千円（前事業年度は1,734,164千円）となり8,063千円増加しました。これは当期純利益の計上によるものであります。

(b) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、323,097千円（前期比0.4%増）、売上原価は206,635千円（前期比1.8%増）、販売費及び一般管理費は、125,070千円（前期比0.5%増）で、当期純利益は8,063千円（前期比35.1%増）となりました。その主な要因は、キャディフィ収入が92,473千円から91,296千円と減収となり、営業費用においては、売上原価が202,974千円から206,635千円、販売費及び一般管理費も124,448千円から125,070千円にそれぞれ増加したこと、また、営業外収益が18,231千円から21,016千円へ増加したことによるものです。

なお、経営上の目標とした来場者数34千人、売上高の320,000千円は、ほぼ達成しております。

入場者数、売上高等の推移

経営指標	第47期 (2016年3月)	第48期 (2017年3月)	第49期 (2018年3月)	第50期 (2019年3月)	第51期 (2020年3月)
入場者数(人)	34,862	33,917	34,557	35,866	36,818
売上高(百万円)	317	321	320	321	323
一人当たり売上高(円)	9,099	9,477	9,288	8,973	8,775

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(a) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要　　キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(b) 資本の財源及び資金の流動性

資金概要

当社の事業活動における運転資金需要の主なものはコース維持費、プレー費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また設備資金需要としては、コース及びクラブハウスに対する有形固定資産投資があります。

財務政策

当社は短期運転資金、長期運転資金ともに自己資金でまかなっており、当事業年度末において借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高はありません。また当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は142,806千円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この財務諸表の作成にあたっては、当事業年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積もり、予測を必要としております。当社は、過去の実数値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社が所在する福山市及びその近隣地域においては、新型コロナウイルス感染症の感染者数は広がりを見せず、また4月25日を最後に新規感染者数は確認されておられません。

また、ゴルフ場は広島県の休業要請対象施設に該当しなかったことから、万全の感染防止対策を行いながら、営業を継続しております。そのため、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、通期で見れば限定的であると仮定して会計上の見積りを行っております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

株式会社チユウブとコース維持管理業務について、また、有限会社ブチットメールダイゴと食堂の運営業務について、それぞれ委託契約をしております。

#### 5【研究開発活動】

サービス業のため特に研究開発活動は行っていません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

主な設備投資としては、喫煙室1,301千円（着工2019年6月、完成2019年7月）、トイレ1,100千円（着工・完成2019年7月）を行いました。

その他カーターの代替11,700千円などもあり年間設備投資総額は22,010千円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は福山カントリークラブ（ゴルフ場）を運営しております。

主要な設備は以下のとおりです。

2020年3月31日現在

事業所名	資産の種類	所属	面積 (m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)	従業員 (人)	
福山カントリークラブ 所在地 (広島県福山市神辺町)	土地	コース・クラブ ハウス用地	881,797	163,667		
	コース	アウト・イン コース	534,854	921,088		
	立木	コース内立木		64,289		
	建物	コース プレー 管理		3,096 117,320 13,150		
		小計		133,566		
	建物附属設備	コース プレー 管理		44 10,802 553		
		小計		11,399		
	構築物	コース プレー 管理		18,830 1,978 14,511		
		小計		35,321		
	機械及び装置	コース プレー 管理		45 0 0		
		小計		45		
	車両運搬具 工具、器具 及び備品	コース		216		キャディ 11人(3人)
		プレー		19,076		
		管理		5,734		
	小計		25,028	事務所 9人(-人)		
	合計			1,354,407	20人(3人)	

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. リース契約はありません。

3. 従業員欄の( )は、外、平均臨時雇用者数であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

重要な設備予定はありません。

#### (2) 重要な設備の改修

コースの景観をより良くし、またプレーの戦略性を高めるために引き続き、コース周辺の整備を行っていきま  
す。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800
計	44,800

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,910	15,910	-	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	15,910	15,910	-	-

(注) 株式譲渡制限を設けております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2007年8月1日	-	15,910	1,170,000	93,500	1,170,000	1,543,000

(注) 資本金1,170,000千円を資本準備金に振替えたものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	1	161	-	-	1,039	1,205	-
所有株式数(株)	-	100	20	5,120	-	-	10,670	15,910	-
所有株式数の割合(%)	-	0.6	0.1	32.2	-	-	67.1	100	-

(注) 当社は単元株式制度を採用しておりません。

( 6 ) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4-20-1	500	3.14
株式会社備広	広島県福山市草戸町3-14-11	300	1.88
株式会社アカシン	広島県福山市新浜町1-6-34	230	1.44
福山ツーリスト株式会社	広島県福山市東深津町4-16-25	200	1.25
共栄電工株式会社	広島県福山市明神町1-10-2	150	0.94
三浦 一郎	広島県福山市	120	0.75
タカヤ商事株式会社	広島県福山市千田町千田1741-1	100	0.62
福山エコオートサービス株式会社	広島県福山市明神町1-10-2	70	0.43
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77-1	60	0.37
山陽染工株式会社	広島県福山市一文字町6-1	60	0.37
計	-	1,790	11.25

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,910	15,910	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,910	-	-
総株主の議決権	-	15,910	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社はメンバーシップのゴルフ場でありますから原則として剰余金の配当を実施しないことを基本方針としております。なお、当社は定款上、株主総会の決議により、剰余金の配当として期末配当をできる旨定めております。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

会社の経営管理組織の整備や、コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策といたしましては、当社は経営の透明性を高めるべく、株主総会及び年1回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。

また、経営管理組織につきましては、従来より簡素な組織をモットーにしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### a．会社の機関の内容

当社は現行の監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は、取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは会計監査人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

#### b．内部統制システムの整備の状況

当社は法令等の遵守を第一に、業務の効率化を図りつつ、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための内部統制システムの整備を行い、運用しております。また、内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、関与税理士にアドバイスを受け、また当該税理士事務所に内部監査を委託しております。また、常勤監査役及び会計監査人とも情報の交換を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会においてリスクを監視し、リスクの未然防止に努めています。また、非常勤取締役の一人は税理士であり、経営上の課題等にアドバイスを受けております。

なお、常勤監査役は、業務指導等の監査責任者として経験豊富で、内部統制上の助言と指導を、また、非常勤監査役二人には企業経営とコンプライアンス上の問題等において助言と指導を受けております。

子会社の業務の適正を確保するための体制準備の状況

当社は子会社がありませんので、該当事項はありません。

役員報酬の内容

当社は取締役、監査役等の役員報酬はありません。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	小丸 成洋	1950年4月16日生	1997年6月 福山通運株式会社代表取締役社長 2011年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員(現) 2015年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	10
代表取締役 副社長	藤井 基博	1940年7月25日生	1986年6月 当社取締役 1999年6月 当社代表取締役副社長(現) 2019年4月 藤井商事株式会社取締役会長 (現)	(注) 3	0
常務取締役	赤松 治美	1936年8月16日生	1976年6月 株式会社アカシン代表取締役社長 1999年6月 当社取締役 2011年6月 当社常務取締役(現) 2015年6月 株式会社アカシン代表取締役会長 (現)	(注) 3	10
取締役	村上 俊二	1948年9月24日生	1986年8月 青葉図書株式会社代表取締役社長 (現) 1997年6月 当社取締役(現) 2015年10月 青葉出版株式会社代表取締役会長 (現)	(注) 3	0
取締役	藤井 強	1943年9月23日生	1980年7月 税理士登録 1988年6月 藤井強税理士事務所開業(現) 2001年6月 当社取締役(現)	(注) 3	10
取締役	林 克士	1942年2月10日生	2000年6月 鞆鉄道株式会社 代表取締役会長(現) 2007年6月 当社取締役(現)	(注) 3	10
取締役	出原 正博	1954年2月15日生	2002年9月 株式会社自重堂代表取締役社長 2007年6月 当社取締役(現) 2014年9月 株式会社自重堂取締役相談役 (現)	(注) 3	10
取締役	内田 雅敏	1963年10月27日生	2016年7月 北川精機株式会社 代表取締役社長(現) 2018年6月 当社取締役(現)	(注) 3	0
取締役	佐藤 弘規	1965年12月23日生	2019年4月 株式会社広島銀行 執行役員 福山営業本部本部長 (現) 2019年6月 当社取締役(現)	(注) 3	0
取締役	佐藤 博司	1948年1月8日生	2003年6月 福山通運株式会社専務取締役 2017年6月 当社取締役(現)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		光清 和典	1947年7月2日生	2000年7月 福山通運株式会社内部監査室監査 担当部長 2017年6月 公益財団法人小丸交通財団評議員 (現) 2020年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	0
監査役		柿原 博樹	1951年12月20日生	1978年1月 有限会社柿原銘板製作所取締役 1982年5月 有限会社柿原銘板製作所代表取締 役(現) 2004年6月 当社監査役(現)	(注) 4	0
監査役		三谷 道昭	1953年11月18日生	2012年5月 大和建设株式会社代表取締役社長 (現) 2020年6月 当社監査役(現)	(注) 4	0
計						50

- (注) 1. 取締役 村上俊二、藤井強、林克士、出原正博、内田雅敏、佐藤弘規の計6名は、社外取締役であります。  
 2. 監査役全員は社外監査役であります。  
 3. 取締役全員は2019年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
 4. 監査役全員は2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役6名のうち、提出日現在当社の株式所有数は、藤井強10株、林克士10株、出原正博10株です。藤井強とは当社との取引がありますが、これらの取引については取締役会の承認を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の3名で監査役会を設置し、業務、財務及び会計を監査しております。

当事業年度において当社は監査役会を5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
津川 里志	5回	5回
坂本 皖哉	5回	1回
柿原 博樹	5回	5回

監査役会における主な検討事項として、取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況を把握し、取締役の職務執行の合规性や、業務執行の妥当性・効率性に重点を置いて監査を行っている。

また、常勤監査役の活動として、コンプライアンスの徹底や取締役の業務執行について常時監査を行い、適時、非常勤監査役に状況の報告を行っている。また、会計監査人とも情報の交換を図り、情報の共有化を行っている。

内部監査の状況

当社の内部監査については、関与する税理士事務所に内部監査を委託しております。また、常勤監査役及び会計監査人とも情報の交換を図り、情報の共有化を行っています。

会計監査の状況

a. 公認会計士の氏名

公認会計士 日下真吾

b. 継続監査期間

第37期より

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は1名であり、公認会計士1名であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり他の公認会計士事務所へ意見審査を依頼しております。

d. 監査公認会計士の選定方針と理由

監査公認会計士の選定に際しては、監査役会が監査公認会計士の概要、監査の実施内容、監査報酬の見積金額を入手の後、個別面談を行って総合的に判断することになっております。

公認会計士日下真吾氏より提示された監査の実施内容、監査報酬の見積金額が当社の規模的にも妥当との判断から選定した経緯があります。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,500	-	1,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

当事業年度、前事業年度ともに該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当事業年度、前事業年度ともに該当事項はありません

d. 上記報酬以外の重要な報酬

当事業年度、前事業年度ともに該当事項はありません。

e. 監査報酬の決定方針

当社は監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士から提示された監査計画・見積金額を勘案し、監査役会の同意を得て決定しています。

f. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は監査公認会計士から提示された監査計画・見積金額を検討し、当社の規模的に妥当であることから、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社の株式は非上場でありますので、記載すべき事項はありません

## ( 5 ) 【株式の保有状況】

当社の株式は非上場でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士日下真吾氏により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	405,464	412,806
売掛金	15,109	12,678
商品及び製品	1,382	1,497
原材料及び貯蔵品	3,047	3,076
その他	2,974	2,175
貸倒引当金	16	12
流動資産合計	427,963	432,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	410,162	411,464
減価償却累計額	273,143	277,898
建物(純額)	137,019	133,566
建物附属設備	127,301	128,851
減価償却累計額	115,922	117,452
建物附属設備(純額)	11,379	11,399
構築物	359,997	359,400
減価償却累計額	322,882	324,078
構築物(純額)	37,115	35,321
機械及び装置	28,595	28,595
減価償却累計額	28,282	28,549
機械及び装置(純額)	312	45
車両運搬具	67,067	74,687
減価償却累計額	57,815	59,763
車両運搬具(純額)	9,252	14,924
工具、器具及び備品	104,673	103,661
減価償却累計額	93,724	93,557
工具、器具及び備品(純額)	10,948	10,103
土地	163,667	163,667
立木	64,207	64,289
コース	921,088	921,088
有形固定資産合計	1,354,991	1,354,407
無形固定資産		
電話加入権	359	359
ソフトウェア	-	3,504
無形固定資産合計	359	3,863
投資その他の資産		
敷金	500	500
繰延税金資産	564	853
その他	53	53
投資その他の資産合計	1,117	1,407
固定資産合計	1,356,468	1,359,678
資産合計	1,784,431	1,791,900

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	121	121
受託販売未払金	7,839	7,863
未払金	20,505	17,211
未払法人税等	1,430	2,850
未払消費税等	1,787	3,234
未払費用	6,636	6,548
預り金	3,029	2,769
賞与引当金	1,439	1,642
その他	114	64
流動負債合計	42,903	42,308
固定負債		
退職給付未払金	7,364	7,364
固定負債合計	7,364	7,364
負債合計	50,267	49,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	93,500	93,500
資本剰余金		
資本準備金	1,543,000	1,543,000
資本剰余金合計	1,543,000	1,543,000
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	57,664	65,727
利益剰余金合計	97,664	105,727
株主資本合計	1,734,164	1,742,227
純資産合計	1,734,164	1,742,227
負債純資産合計	1,784,431	1,791,900

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
グリーンフィ	76,610	77,083
キャディフィ	92,473	91,296
諸費用収入	76,849	77,148
売店・食堂収入	18,484	18,597
その他の営業収入	57,396	58,972
売上高合計	321,815	323,097
売上原価		
コース維持費	101,253	101,292
プレー費	99,452	103,159
商品売上原価	2,268	2,182
売上原価合計	202,974	206,635
売上総利益	118,840	116,461
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	31,177	31,114
法定福利費	4,075	4,504
福利厚生費	381	258
旅費	581	553
広告宣伝費	2,205	2,085
通信費	1,942	2,126
光熱費	12,665	11,599
消耗品費	1,808	1,813
租税公課	4,983	5,016
賃借料	1	1
減価償却費	3,869	3,057
修繕費	5,101	4,519
保険料	2,917	3,376
交際費	2,176	1,897
諸会費	653	644
寄付金	100	100
燃料費	2,827	2,875
賞与引当金繰入額	703	822
貸倒引当金繰入額	2	-
退職給付費用	600	600
販売促進費	29,585	30,238
雑費	16,087	17,865
販売費及び一般管理費合計	124,448	125,070
営業損失( )	5,607	8,608

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
名義書換料	15,750	13,250
受取利息	430	502
雑収入	2,050	7,264
営業外収益合計	18,231	21,016
営業外費用		
雑損失	54	64
営業外費用合計	54	64
経常利益	12,570	12,344
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除却損	224	237
災害による損失	2,321	-
固定資産圧縮損	865	-
特別損失合計	3,411	237
税引前当期純利益	9,158	12,111
法人税、住民税及び事業税	2,886	4,337
法人税等調整額	305	289
法人税等合計	3,192	4,048
当期純利益	5,966	8,063

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(1) コース維持費							
業務委託費		84,000			84,000		
消耗品費		-			1,116		
減価償却費		3,214			2,775		
修繕費		956			770		
肥料薬剤費		3,560			4,068		
雑費		9,522	101,253	49.9	8,562	101,292	49.0
(2) プレー費							
給料手当		55,304			58,237		
法定福利費		5,501			5,794		
福利厚生費		551			416		
退職給付費用		270			295		
賞与引当金繰入額		735			820		
消耗品費		3,507			3,608		
減価償却費		10,746			13,063		
修繕費		7,953			6,759		
燃料費		2,338			2,392		
競技費		8,535			7,780		
雑費		4,007	99,452	49.0	3,993	103,159	50.0
(3) 商品売上原価							
期首商品棚卸高		1,611			1,382		
当期商品仕入高		2,039			2,297		
期末商品棚卸高		1,382	2,268	1.1	1,497	2,182	1.0
合計			202,974	100		206,635	100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	51,698	1,728,198	1,728,198	
当期変動額								
当期純利益					5,966	5,966	5,966	
当期変動額合計	-	-	-	-	5,966	5,966	5,966	
当期末残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	57,664	1,734,164	1,734,164	

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	57,664	1,734,164	1,734,164	
当期変動額								
当期純利益					8,063	8,063	8,063	
当期変動額合計	-	-	-	-	8,063	8,063	8,063	
当期末残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	65,727	1,742,227	1,742,227	

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	9,158	12,111
減価償却費	17,831	18,897
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	4
賞与引当金の増減額(は減少)	766	203
受取利息	430	502
有形固定資産除却損	224	192
売上債権の増減額(は増加)	1,805	2,431
たな卸資産の増減額(は増加)	608	143
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,038	799
仕入債務の増減額(は減少)	165	24
その他の流動負債の増減額(は減少)	202	2,241
小計	23,748	31,767
利息の受取額	430	502
法人税等の支払額	2,365	2,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,813	29,352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	6,900	-
有形固定資産の取得による支出	14,590	22,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,690	42,010
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,877	12,658
現金及び現金同等物の期首残高	161,341	155,464
現金及び現金同等物の期末残高	155,464	142,806

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～65年
構築物	6～30年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上の基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物附属設備について865千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物附属設備	28千円	- 千円
構築物	-	50
車両運搬具	183	40
工具、器具及び備品	12	101
固定資産除却支出	-	44
計	224	237

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,910	-	-	15,910
合計	15,910	-	-	15,910

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,910	-	-	15,910
合計	15,910	-	-	15,910

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	405,464千円	412,806千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250,000	270,000
現金及び現金同等物	155,464	142,806

(リース取引関係)

リース取引はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産のみで運用を行っております。

また、資金調達につきましては、内部留保による調達を基本方針としております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金につきましては、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。

また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

市場リスクのある金融商品は保有しない基本方針をとっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務につきましては流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどして適時に

管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	405,464	405,464	-
(2) 売掛金	15,109	15,109	-
資産計	420,574	420,574	-
(1) 買掛金	121	121	-
(2) 受託販売未払金	7,839	7,839	-
(3) 未払金	20,505	20,505	-
(4) 未払費用	6,636	6,636	-
(5) 退職給付未払金	7,364	7,364	-
負債計	42,466	42,466	-

当事業年度（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	412,806	412,806	-
(2) 売掛金	12,678	12,678	-
資産計	425,484	425,484	-
(1) 買掛金	121	121	-
(2) 受託販売未払金	7,863	7,863	-
(3) 未払金	17,211	17,211	-
(4) 未払費用	6,548	6,548	-
(5) 退職給付未払金	7,364	7,364	-
負債計	39,109	39,109	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 受託販売未払金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 退職給付未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
(1) 現金及び預金	405,464	-	-
(2) 売掛金	15,109	-	-
合計	420,574	-	-

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
(1) 現金及び預金	412,806	-	-
(2) 売掛金	12,678	-	-
合計	425,484	-	-

(有価証券関係)

有価証券の保有はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用していませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、中小企業退職共済制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 870千円、当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 895千円であります。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	490千円	560千円
未払事業税	-	209
退職給付未払金	2,511	2,511
その他	73	84
繰延税金資産小計	3,074	3,364
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,511	2,511
評価性引当額小計	2,511	2,511
繰延税金資産合計	564	853

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	34.10%	34.10%
(調整)		
住民税均等割	10.67	8.07
事業税	1.47	1.62
軽減税率の適用	8.74	7.34
その他	0.30	0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.86	33.43

(持分法損益等の注記)

算定対象となる関連会社はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は賃貸等不動産は保有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	グリーンフィ	キャディフィ	諸費用収入	売店・食堂収入	その他の営業収入	合計
外部顧客への売上高	76,610	92,473	76,849	18,484	57,396	321,815

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	グリーンフィ	キャディフィ	諸費用収入	売店・食堂収入	その他の営業収入	合計
外部顧客への売上高	77,083	91,296	77,148	18,597	58,972	323,097

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額 108,998.41円	1株当たり純資産額 109,505.20円
1株当たり当期純利益 375.00円	1株当たり当期純利益 506.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	5,966	8,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,966	8,063
普通株式の期中平均株式数(株)	15,910	15,910

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	410,162	1,301	-	411,464	277,898	4,754	133,566
建物附属設備	127,301	1,550	-	128,851	117,452	1,529	11,399
構築物	359,997	1,170	1,767	359,400	324,078	2,913	35,321
機械及び装置	28,595	-	-	28,595	28,549	267	45
車両運搬具	67,067	11,700	4,080	74,687	59,763	5,987	14,924
工具、器具及び備品	104,673	2,581	3,593	103,661	93,557	3,324	10,103
土地	163,667	-	-	163,667	-	-	163,667
立木	64,207	82	-	64,289	-	-	64,289
コース	921,088	-	-	921,088	-	-	921,088
有形固定資産計	2,246,762	18,385	9,440	2,255,707	901,299	18,776	1,354,407
無形固定資産							
電話加入権	359	-	-	359	-	-	359
ソフトウェア	3,247	3,625	2,967	3,905	400	120	3,504
無形固定資産計	3,606	3,625	2,967	4,264	400	120	3,863

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16	12	-	16	12
賞与引当金	1,439	1,642	1,439	-	1,642

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

科目	金額(千円)
現金	2,796
預金	
普通預金	
広島銀行福山営業本部	9,061
広島銀行神辺支店	7,699
中国銀行福山支店	584
中国銀行神辺支店	4,445
三菱UFJ銀行福山支店	458
みずほ銀行福山支店	300
福山市農業協同組合中条支所	115,876
しまなみ信用金庫神辺支店	736
もみじ銀行福山支店	846
大和ネクスト銀行ホテイ支店	0
定期預金	
福山市農業協同組合中条支所	170,000
積立預金	
大和ネクスト銀行ホテイ支店	100,000
計	410,009
合計	412,806

## ロ 売掛金

売掛金12,678千円は、すべて客に対するグリーンフィ等、諸料金の未収であります。  
その滞留期間は、18日であります。

## ハ 商品及び製品

品名	金額(千円)
ゴルフ用品	1,497
計	1,497

## ニ 原材料及び貯蔵品

貯蔵品3,076千円は、賞品108千円、その他一般消耗品が2,967千円であります。

流動負債  
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ダンロップスポーツ中国(株)	80
アメリカン倶楽部	36
その他	4
計	121

## ロ 受託販売未払金

相手先	金額(千円)
(有)プチットメールダイゴ	7,531
セルフ食事代	330
その他	1
計	7,863

## (3) 【その他】

決算後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、3株券、4株券、5株券、6株券、7株券、8株券、10株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	福山観光開発株式会社 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	不要
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、中国新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	個人株主で10株以上、法人株主で20株以上を有するものは、株主よりの申込みにより福山カントリークラブ理事会の承認を得て、10株につき1個の会員券の交付を受けることが出来る。

定款第8条により株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月27日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第51期中）（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）2019年12月20日中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

福山観光開発株式会社

取締役会 御中

公認会計士 日下真吾事務所

公認会計士 日下 真吾 印

### 監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山観光開発株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山観光開発株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性についての意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。

継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）で別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。